

第2回全国高校生 政策甲子園

今年之最優秀賞が決定しました！！

②自由テーマ部門：あなたは総理大臣！！地域の社会課題と明るい未来！

Re.Truther（大阪府立鳳高等学校／大阪府）

政策テーマ：正しい情報こそ、最強のライフライン！！～情報災害から命を守るために～





チーム名	: Re:Truther
政策名	: 正しい情報こそ、最強のライフライン!! ～情報災害から命を守るために～
学校	: 大阪府立鳳高等学校

① 政策を思いついた背景及びきっかけを教えてください。

私たちは災害時に SNS 上で拡散されるデマの深刻化に危機感を抱きました。2024 年の能登半島地震では、偽情報が 10 万件以上投稿され、必要な支援情報が埋もれて被災地は混乱しました。建物や堤防などの対策は進む一方、デマ情報対策などの対策は遅れていると感じます。このままでは「情報災害」により命が失われる恐れさえあります。しかし、SNS 規制は表現の自由の観点から慎重であるべきため、私たちは災害時に誰もが信頼できる「政府公式防災アプリ」を導入し、防災情報を一元化する政策を提案します。

② どのような社会を目指すのかを教えてください。

まず、情報災害が起きてしまうと、人々がデマに振り回されてパニックが生まれ、その後も防災知識がないために不安に苛まれ続けます。一方、情報災害を防ぐことができれば、人々は公式情報に基づいて冷静な行動ができ、普段からの防災知識で、デマに惑わされなくなる社会を作ることができます。

現在、石破政権は現在「防災庁」の設置計画を進めていますが、デマ情報を防ぐ体制づくりも避けては通れないでしょう。私たちは、この政策を実現することで、災害大国日本において未来に向けて創っていかねばならない「真の防災社会」を実現します。

③ これらを実現するための方法を教えてください。

私たちは、情報災害を防ぐ社会を実現するためには「政府公式防災アプリ」の導入が必要だと考えます。アプリの機能の例としては、まずは災害情報を即時に通知し、ハザードマップに基づいて適切な避難を促します。また、被災状況をマップ化して、地域ごとの状況を視覚的に分かりやすく把握できるようにすることで、適切な支援につなげることができます。加えて、国や自治体などの行政機関によってバラバラな公式ホームページをこのアプリに一元化することで、「このアプリを見れば公式の情報を得ることができる」という意識が生まれ、人々はわざわざ SNS で不確実な情報を探し回る必要がなくなります。さらに、防災用品の紹介や防災クイズコーナーを設けること、防災を「非日常」のものから「日常」のものにすることができます。そして最も重要なのが、公的な責任のもとで SNS 上で拡散されている情報のファクトチェックを行い、デマであることが確認され次第、このアプリを通して訂正情報を発信することで、人々はデマに惑わされない対応ができます。

災害発生後の支援についても、公的支援の申請などの手続きをマイナンバーカードと連携してアプリで行えるようにすることで、被災者の負担を低減することができます。平時には、防災用品の紹介や防災クイズコーナーなどの機能を通して、日頃からの防災意識を高めることができます。さらに、外国人向けの多言語対応や簡易モード、通信障害時にも使えるオフライン用ハザードマップなどを導入することで、あらゆる人がどんな時でも使えるアプリを実現します。

公的な責任のもと、確実な情報を提供できる政府公式の防災アプリを導入することによって、情報災害を防ぐ社会を実現します。